

平成17年度三重県内29市町の普通会計決算の概要

平成18年12月12日

【特色】

- 歳出については、普通建設事業費の縮減等の歳出削減努力等により、約190億円(2.8%)の減少となっています。
- 地方税及び地方譲与税については、景気回復や三位一体改革による所得譲与税の増加により県内全体では約125億円(4.8%)増加していますが、地域間でのばらつきが見受けられます。
- 財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、年々上昇傾向でしたが、県平均で87.3%(前年度88.8%)と地方税等の伸びにより平成11年度以来6年ぶりに前年度を下回りました。しかし県内団体の約半数の14団体が90%を超えており、なおも厳しい財政状況が続いています。
- 平成17年度末の地方債現在高は、約7,207億円で、前年度末より約113億円(1.6%)増加しました。これは主に臨時財政対策債の増(約218億円)、合併特例事業債の増(約102億円)によるものです。

1 決算規模・決算収支

- 歳入、歳出とも前年度を下回るのは平成14年度以来3年ぶりとなります。
- 歳入総額は6,810億6,589万円(前年度から180億5,896万円、2.6%減少)、歳出総額は6,559億1,683万円(前年度から189億8,566万円、2.8%減少)
- 実質収支の合計は、各団体の歳出削減等により、12億6,439万円の増加となっています。なお、各団体における実質収支については、昭和63年度以降18年連続で全団体が黒字となりました。

<決算収支の状況>

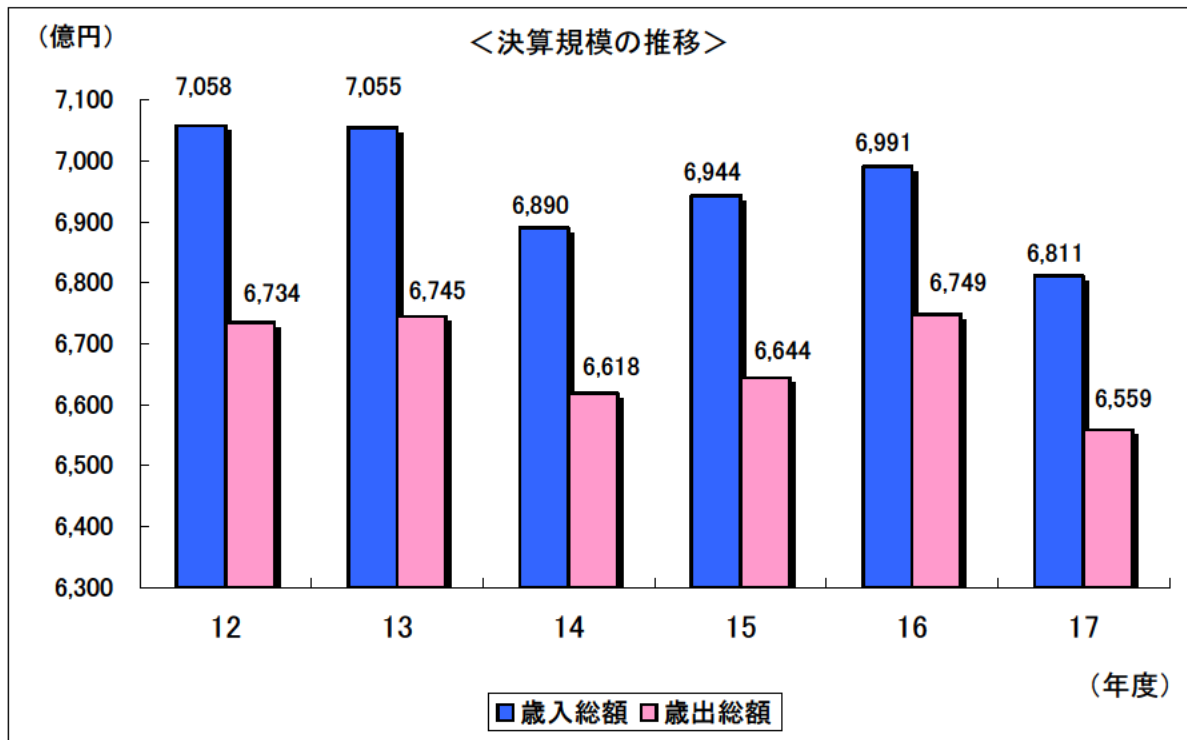
(単位:百万円、%)

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入 差	歳出 引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成17年度		681,066	655,917	25,149		20,784	7,272	1,120
平成16年度		699,125	674,902	24,222		19,520	2,684	▲12,003
	増減額	▲18,059	▲18,986		927	1,264	4,588	13,123
	増減率	▲2.6	▲2.8		3.8	6.5	170.9	209.3

(注) 原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成17年度	平成16年度	増減	※団体数
赤字団体数 (全団体に占める割合)	11団体 (37.9%)	33団体 (70.2%)	▲22団体 (▲32.3)	17年度:29団体 16年度:47団体



2 歳入

(1) 地方税

景気が回復基調の中、個人住民税、法人住民税、固定資産税等の増加に伴い、前年度より 90 億 9,875 万円 (3.7%) 増加しました。

(2) 地方譲与税

三位一体改革による所得譲与税の大幅な増加に伴い、前年度より 34 億 1,258 万円 (28.3%) 増加しました。

(3) 地方交付税

投資的経費の減があるものの、生活保護費、高齢者保健福祉費等の増加に伴い、前年度より 16 億 2,676 万円 (1.5%) 増加しました。

(4) 国庫支出金

生活保護費負担金等の増加があるものの、普通建設事業に対する支出金が大きく減少したことに伴い、前年度より 10 億 7,029 万円 (1.8%) 減少しました。

(5) 都道府県支出金

普通建設事業や災害復旧事業に対する支出金が増加したこと等に伴い、前年度より 26 億 7,183 万円 (8.6%) 増加しました。

(6) 繰入金

財政調整基金等の取崩しの減少に伴い、前年度より 151 億 593 万円 (30.4%) 減少しました。

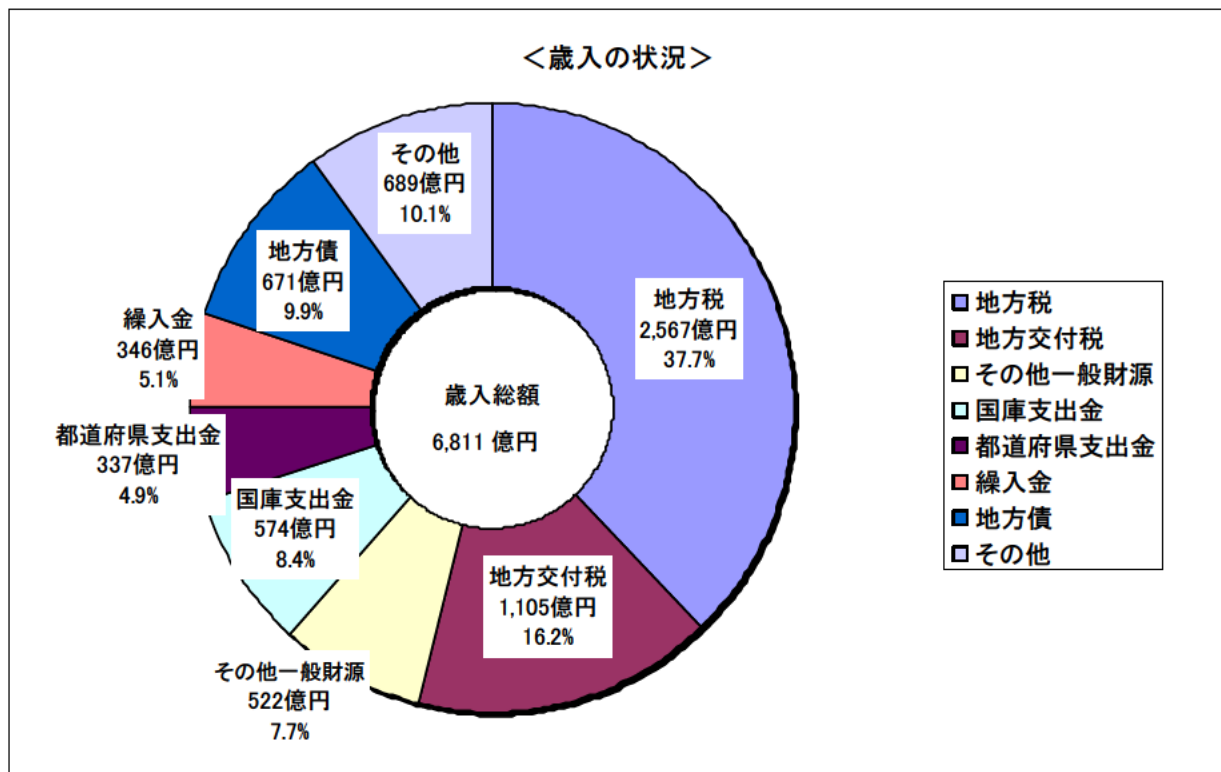
(7) 地方債

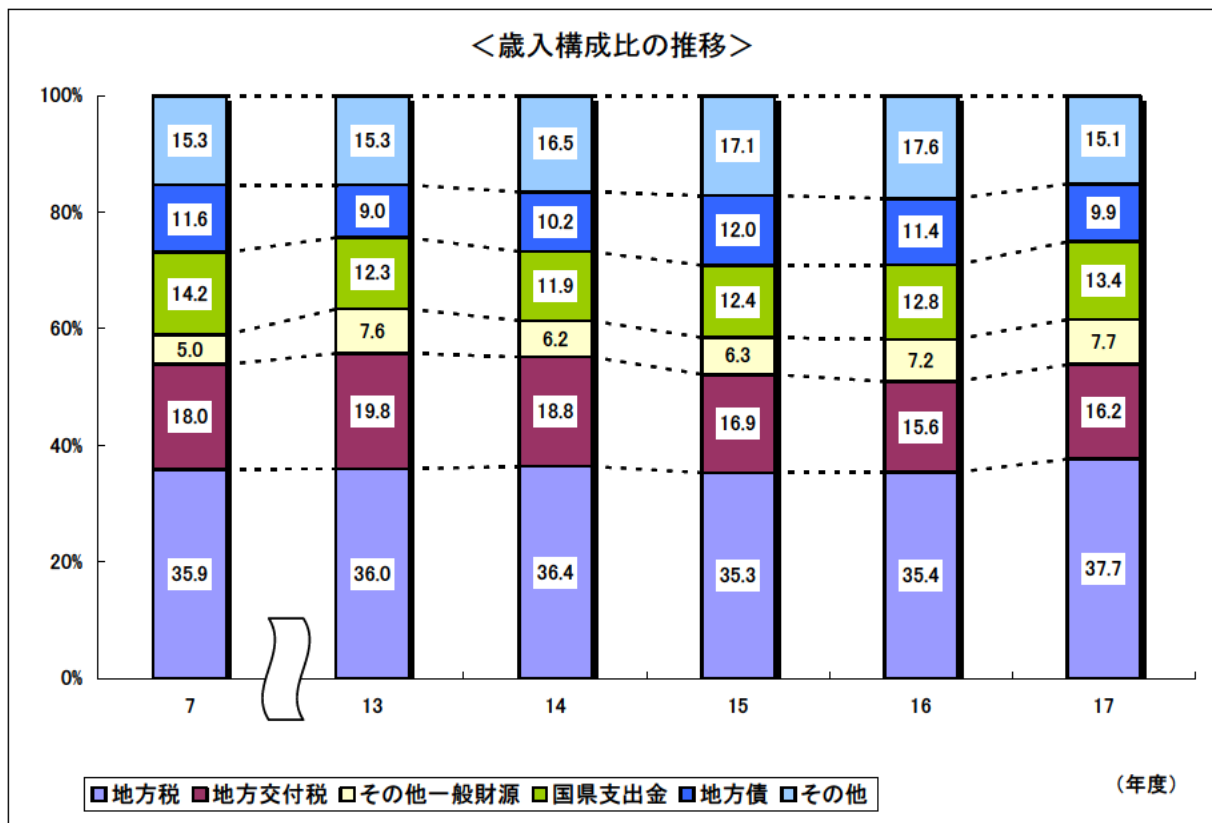
普通建設事業費の縮減や臨時財政対策債の減少等に伴い、前年度より 124 億 5,131 万円 (15.6%) 減少しました。

<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 17 年度				平成 16 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	256,658	37.7	9,099	3.7	247,559	35.4	2,575	1.1
うち 個人住民税	72,472	10.6	2,871	4.1	69,601	10.0	▲ 1,236	▲ 1.7
うち 法人住民税	31,669	4.6	2,751	9.5	28,918	4.1	2,854	10.9
うち 固定資産税	127,625	18.7	4,050	3.3	123,575	17.7	1,731	1.4
地 方 譲 与 税	15,460	2.3	3,413	28.3	12,047	1.7	3,654	43.5
地 方 交 付 税	110,495	16.2	1,627	1.5	108,868	15.6	▲ 8,439	▲ 7.2
国 庫 支 出 金	57,399	8.4	▲ 1,070	▲ 1.8	58,469	8.4	3,469	6.3
都 道 府 県 支 出 金	33,662	4.9	2,671	8.6	30,991	4.4	▲ 77	▲ 0.2
繰 入 金	34,631	5.1	▲ 15,106	▲ 30.4	49,737	7.1	4,726	10.5
地 方 債	67,120	9.9	▲ 12,452	▲ 15.6	79,572	11.4	▲ 4,040	▲ 4.8
うち 臨時財政対策債	22,703	3.3	▲ 6,914	▲ 23.3	29,617	4.2	▲ 10,411	▲ 26.0
うち 減税補てん債	3,650	0.5	▲ 862	▲ 19.1	4,511	0.6	456	11.2
そ の 他	105,641	15.5	▲ 6,241	▲ 5.6	111,882	16.0	2,824	2.6
歳 入 合 計	681,066	100.0	▲ 18,059	▲ 2.6	699,125	100.0	4,692	0.7
うち 一般財源	419,391	61.6	12,963	3.2	406,429	58.1	196	0.0





3 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

退職手当の減に伴い、前年度より 43 億 4,652 万円 (3.0%) 減少しました。

(2) 扶助費

市町村合併の進展により、福祉事務所を有しない町村に代わって県が行っていた生活保護等の事務が市に移ったことや児童福祉費等の増に伴い、前年度より 42 億 1,611 万円 (6.2%) 増加しました。

(3) 公債費

平成 16 年度において、その前年度に対して満期一括償還の額が大幅に増加したものが、平成 17 年度においては、それがなかったこと等に伴い、前年度より 9 億 8,392 万円 (1.2%) 減少しました。

(4) 投資的経費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業が補助事業費、単独事業費とも減少したことに伴い、前年度より 155 億 5,758 万円 (12.0%) 減少しました。

(5) その他

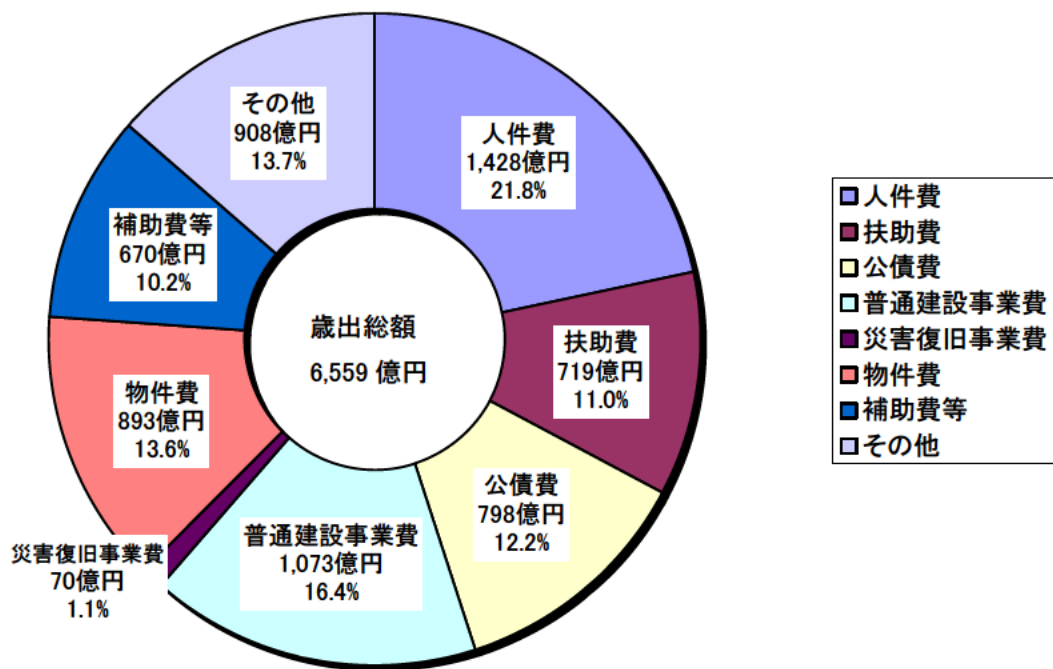
繰出金について、国民健康保険事業及び介護保険事業への繰り出しが増加したものの、一部の団体の下水道事業が地方公営企業法の適用を受けたことにより繰出金から補助負担金に移行したことによって、前年度より 21 億 43 万円 (3.6%) 減少しました。

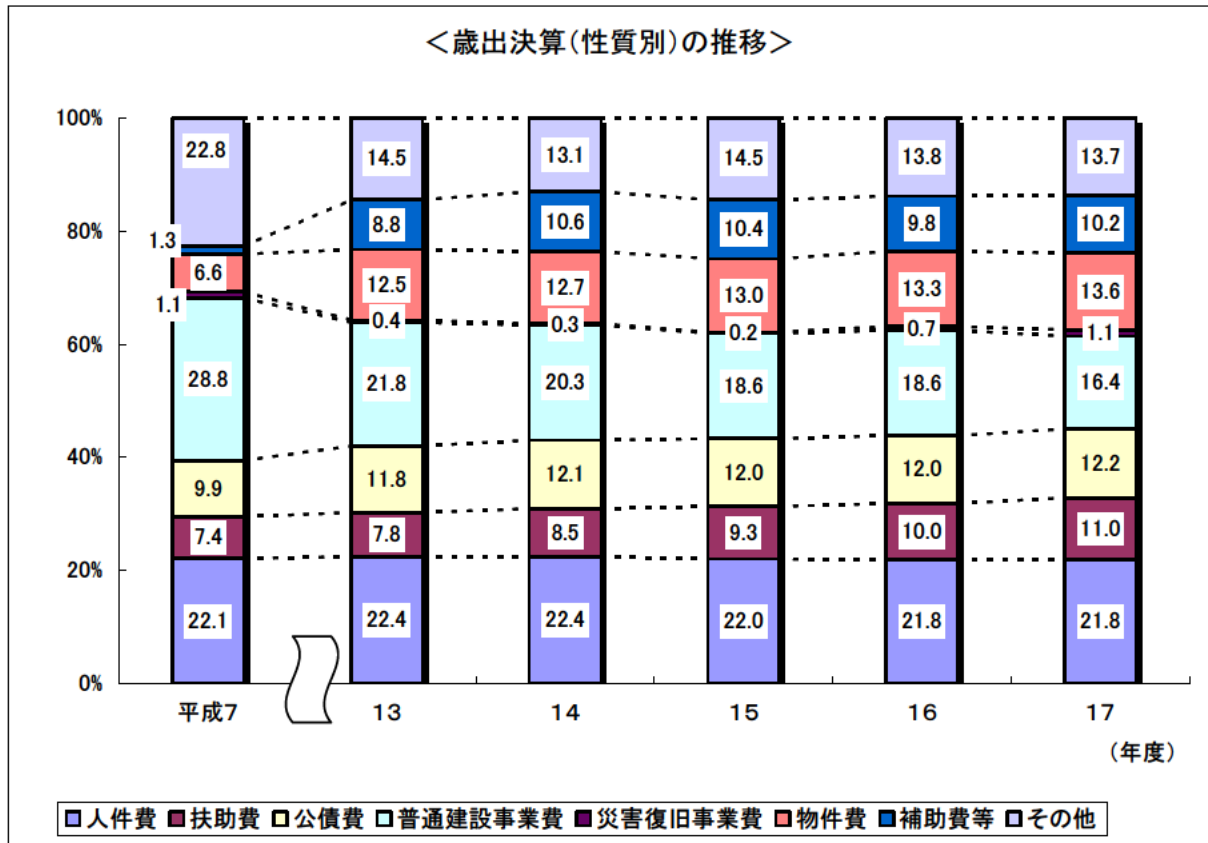
<歳出決算(性質別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度				平成16年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	294,498	44.9	▲ 1,114	▲ 0.4	295,612	43.8	7,519	2.6
人件費	142,787	21.8	▲ 4,347	▲ 3.0	147,133	21.8	905	0.6
扶助費	71,917	11.0	4,216	6.2	67,701	10.0	5,851	9.5
公債費	79,795	12.2	▲ 984	▲ 1.2	80,779	12.0	763	1.0
投資的経費	114,349	17.4	▲ 15,558	▲ 12.0	129,906	19.2	4,962	4.0
うち普通建設事業費	107,343	16.4	▲ 18,017	▲ 14.4	125,361	18.6	1,701	1.4
うち補助事業費	34,247	5.2	▲ 4,349	▲ 11.3	38,596	5.7	1,676	4.5
うち単独事業費	70,026	10.7	▲ 13,059	▲ 15.7	83,085	12.3	▲ 220	▲ 0.3
うち災害復旧事業費	7,006	1.1	2,460	54.1	4,546	0.7	3,261	253.9
その他の経費	247,070	37.7	▲ 2,314	▲ 0.9	249,384	37.0	▲ 1,983	▲ 0.8
うち物件費	89,274	13.6	▲ 225	▲ 0.3	89,498	13.3	3,190	3.7
うち補助費等	67,038	10.2	735	1.1	66,303	9.8	▲ 2,687	▲ 3.9
うち積立金	16,686	2.5	▲ 341	▲ 2.0	17,026	2.5	▲ 3,993	▲ 19.0
うち繰出金	56,973	8.7	▲ 2,100	▲ 3.6	59,074	8.8	2,504	4.4
歳出合計	655,917	100.0	▲ 18,985	▲ 2.8	674,902	100.0	10,498	1.6

<歳出決算(性質別)の状況>





【目的別】

(1) 総務費

人件費の減及び庁舎建設等の普通建設事業費の減等に伴い、前年度より 85 億 4,229 万円 (7.6%) 減少しました。

(2) 民生費

市町村合併の進展により、福祉事務所を有しない町村に代わって県が行っていた生活保護等の事務が市に移ったことや児童福祉費等の増に伴い、前年度より 35 億 5,865 万円 (2.3%) 増加しました。

(3) 商工費

集客交流施設の建設費等の増に伴い、前年度より 25 億 9,074 万円 (25.8%) 増加しました。

(4) 土木費

普通建設事業の道路橋りょう費や公園整備費等の減に伴い、前年度より 81 億 1,904 万円 (8.1%) 減少しました。

(5) 教育費

小中学校の増改築事業の大幅な減等に伴い、前年度より 77 億 2,081 万円 (9.2%) 減少しました。

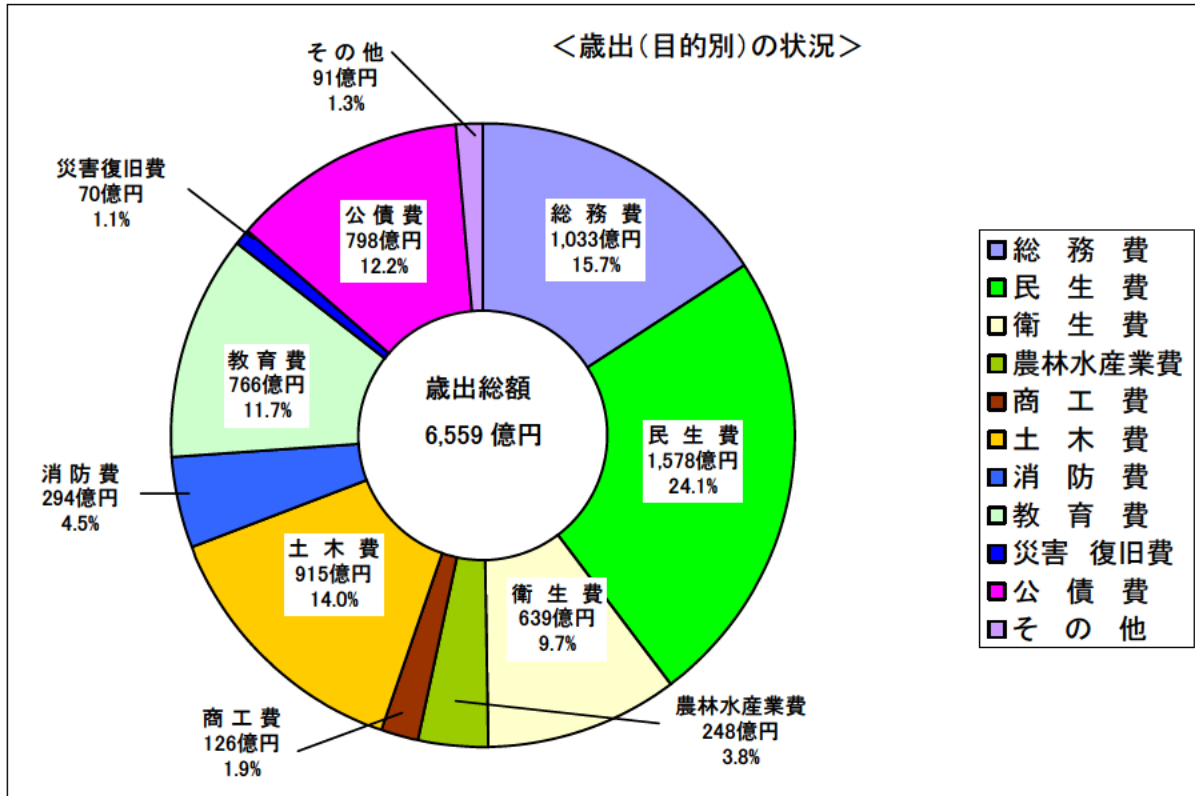
(6) 災害復旧費

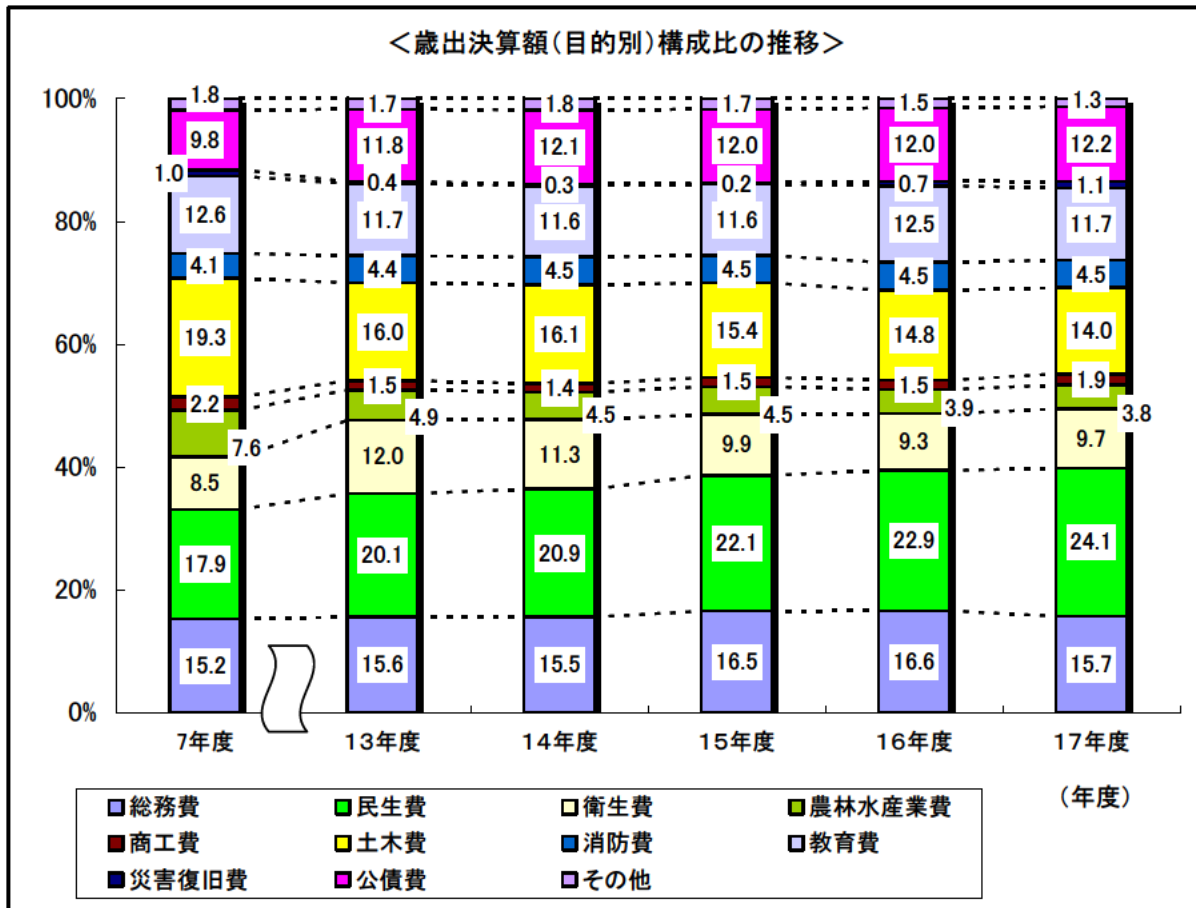
平成 16 年度の台風被害による災害復旧事業がなおも増加したことに伴い、前年度より 24 億 5,992 万円 (54.1%) 増加しました。

<歳出決算(目的別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 17 年度				平成 16 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	103,296	15.7	▲ 8,542	▲ 7.6	111,839	16.6	2,459	2.2
民 生 費	157,805	24.1	3,559	2.3	154,246	22.9	7,239	4.9
衛 生 費	63,915	9.7	1,378	2.2	62,537	9.3	▲ 3,559	▲ 5.4
農林水産業費	24,819	3.8	▲ 1,360	▲ 5.2	26,178	3.9	▲ 3,807	▲ 12.7
商 工 費	12,648	1.9	2,591	25.8	10,058	1.5	271	2.8
土 木 費	91,525	14.0	▲ 8,119	▲ 8.1	99,645	14.8	▲ 2,535	▲ 2.5
消 防 費	29,398	4.5	▲ 732	▲ 2.4	30,130	4.5	318	1.1
教 育 費	76,609	11.7	▲ 7,721	▲ 9.2	84,330	12.5	6,986	9.0
災害 復旧費	7,006	1.1	2,460	54.1	4,546	0.7	3,261	253.9
公 債 費	79,795	12.2	▲ 987	▲ 1.2	80,782	12.0	765	1.0
そ の 他	9,101	1.3	▲ 1,512	▲ 14.2	10,613	1.5	▲ 901	7.8
歳 出 合 計	655,917	100.0	▲ 18,986	▲ 2.8	674,902	100.0	10,498	0.4





4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

県内全市町の単純平均で 87.3%と前年度と比べ 1.5%ポイント減少となりましたが、90%以上となっている団体が 14 団体あり、個別団体ごとにみれば引き続き財政構造の弾力性が乏しい状況が見受けられます。

(2) 起債制限比率

県内全市町の単純平均(平成 15~17 年度の 3 カ年平均)で 9.4%と前年度と比べ 0.1%ポイント増加となりました。地方債の発行額は減少傾向ですが、依然として高い水準にとどまっています。

(3) 実質公債費比率

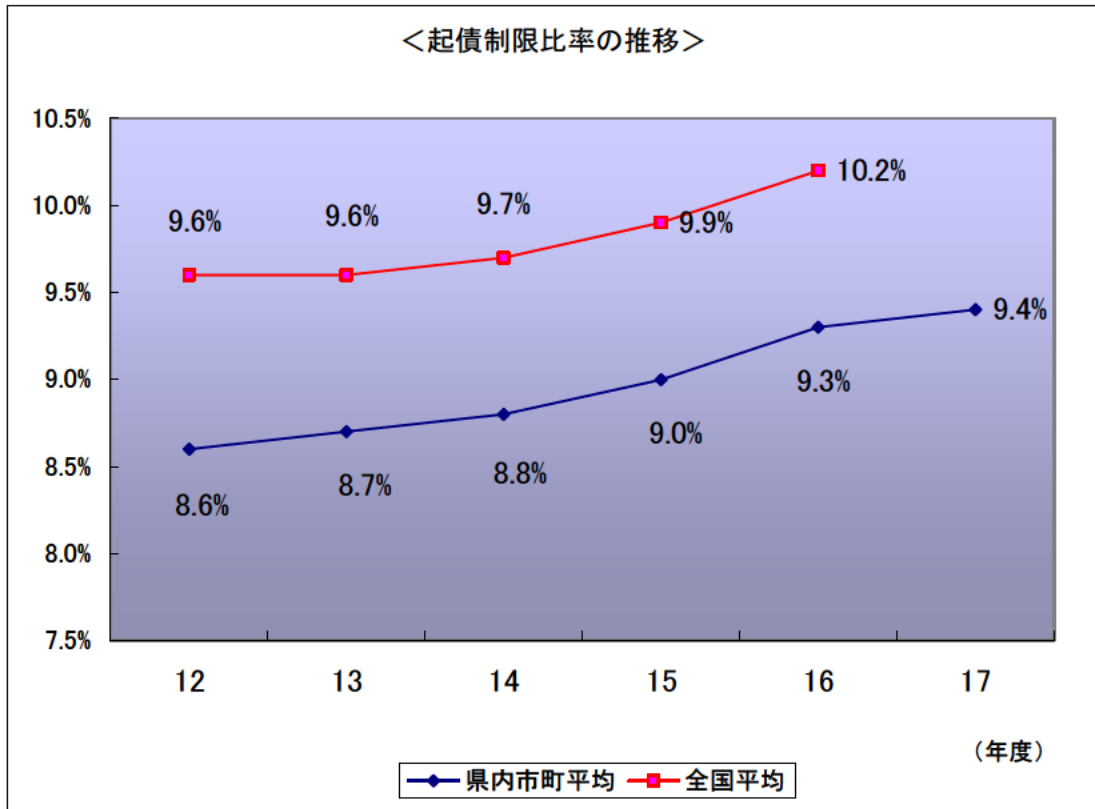
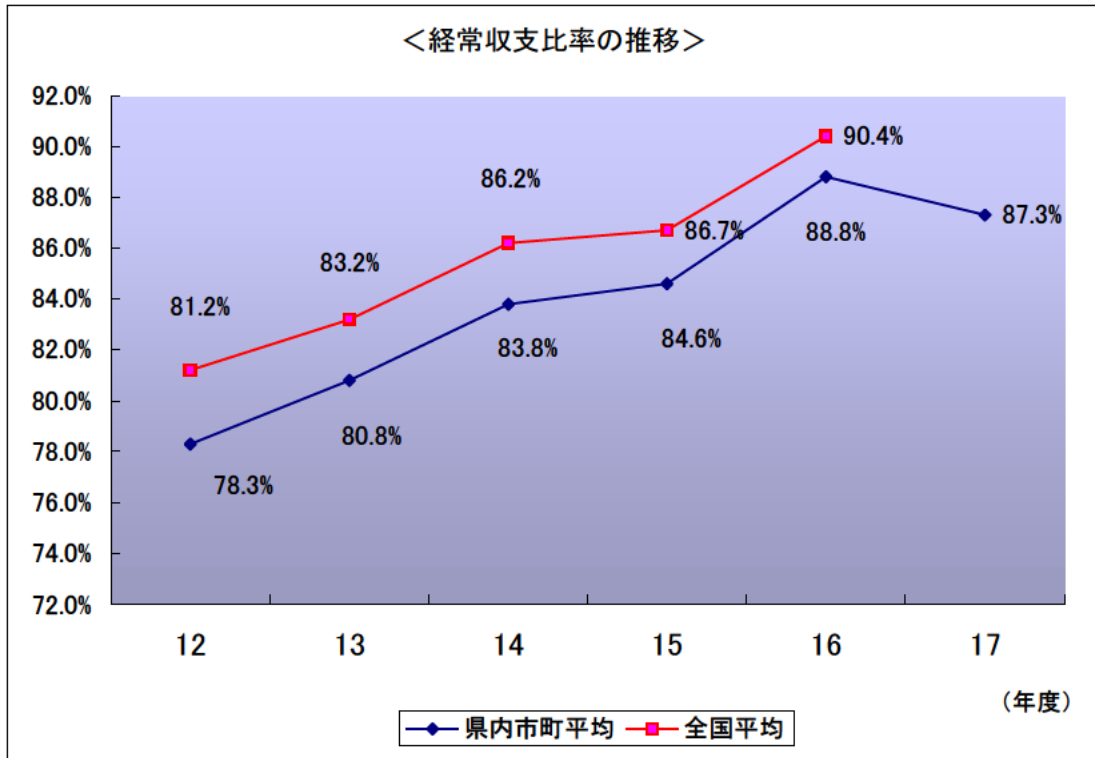
地方債協議制度への移行に伴い、新たに導入された実質公債費比率は、県内全市町の単純平均で 13.0%となりました。

＜財政指標の状況＞

	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	財政力指数
平成17年度	87.3%	13.0%	9.4%	0.620
平成16年度	88.8%	-	9.3%	0.538
対前年度増減	▲1.5%	-	0.1%	0.082

注1 各指標とも単純平均である。

注2 財政力指数は、各年度とも年度末時点の団体の単純平均値。



< 経常収支比率分布(団体数) >

年度	区分	50%未満	50%～	60%～	70%～	80%～	90%～	100%～
平成17年度 (全団体に占める割合)				1 (3.4%)	5 (17.2%)	9 (31.0%)	14 (48.3%)	
平成16年度 (全団体に占める割合)			1 (2.1%)		4 (8.5%)	18 (38.3%)	24 (51.1%)	

< 起債制限比率分布(団体数・3ヶ年平均) >

年度	区分	5%未満	5%～	10%～	14%～	18%～
平成17年度 (全団体に占める割合)		4 (13.8%)	10 (34.5%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)	
平成16年度 (全団体に占める割合)		6 (12.8%)	20 (42.6%)	19 (40.4%)	2 (4.3%)	

5 将来にわたる実質的な財政負担

- 平成17年度末の積立金現在高は、1,526億1,998万円で、前年度末より111億9,401万円(6.8%)減少し、厳しい財政運営が続いています。
- 平成17年度末の地方債現在高は、7,207億2,572万円で、前年度末より113億2,963万円(1.6%)増加しました。これは主に臨時財政対策債の増(217億5,004万円)、合併特例事業債の増(102億1,841万円)によるものです。

< 将来にわたる実質的な財政負担の状況 >

(単位:百万円、%)

	平成17年度			平成16年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	720,726	11,330	1.6	709,396	15,649	2.3
債務負担行為額 B	76,363	10,135	15.3	66,228	2,576	4.0
積立金現在高 C	152,620	▲11,194	▲6.8	163,814	▲24,926	▲13.2
うち財政調整基金	71,118	▲2,617	▲3.5	73,735	▲11,095	▲13.1
うち減債基金	17,254	▲673	▲3.8	17,927	▲3,352	▲15.8
うちその他特定目的基金	64,248	▲7,904	▲11.0	72,152	▲10,478	▲12.7
A+B-C	644,469	32,659	5.3	611,810	43,151	7.6
(対標準財政規模)	(164.8%)			(160.9%)		

